

産学官共創の未来

—地方大学の戦略オプション

人口減少が進む今、地方大学は新たな生き残りや活路を見出す必要がある。少子化や地域経済の衰退が進む中で、地方大学は、地域社会の課題解決に寄与することで、地方創生の拠点としての価値を発揮し、新たなイノベーションを生み出す研究の推進と、これからの社会を支える人材の育成を担っている。これにより、地域の発展に寄与することが期待されているが、今改めてその存在意義を再定義し、地域社会に対していかなる貢献ができるかを改めて具体的に考える時期に来ている。

大学に期待される役割は多岐にわたるものの、大学のみで担うには社会が抱える課題は複雑だ。そのため不可欠となるのは地域の産業界や地方自治体、あるいは金融機関も含めた多様な組織との協働や共創である。

具体的には、地域の産業界と連携し、共同で研究開発を行うことで、地域の特性に応じた技術革新や新産業の創出、産業クラスターの形成や、地域資源を活用した新たなビジネスの発案等が期待される。また、地方自治体とも連携することで、地域の特性や課題を深く理解し、実効性のある

政策や施策の展開が可能となる。大学の研究成果を基にした施策が実現すれば、地域社会の持続可能な発展につながるだろう。

文部科学省をはじめとする各省庁は、地方大学の役割を支援するために様々な事業や財政投資を行っている。これにより、地方大学は新たな研究や地域貢献活動を展開するための基盤を整えることができる。しかし、これらの支援があるだけでは十分ではなく、何よりも重要なのは、産学官が共にビジョンを共有し、相互に強固な橋を架け合う意思を持つことだろう。

今回の特集では、産学官連携の未来をテーマに、地方の課題を解決するための取り組み事例や、産学官連携がよりよく推進されるための要諦について考察した。これからの地方大学のあるべき姿の一つの方向性として、経営の舵取りに資する内容となれば幸いである。

次のページからは「自治体・産業界との共創」と題し、熊本県における大学・県・半導体関連企業の取り組み、並びに、創造的復興を目指す福島県の産学官連携についてレポートする。



CONTENTS

Report 自治体・産業界との共創
1. 熊本県 2. 福島県

Interview 「組織」対「組織」の産学官連携を成功に導く9つの要諦
ポストン コンサルティング グループ(BCG)
マネージング・ディレクター & パートナー 折茂美保

Cross Talk 産学官連携コーディネーター 現状と課題、今後の展望
山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター センター長
小野寺 忠司
山梨県立大学 学長補佐 / 地域人材養成センター長 / 国際政策学部教授
山梨大学 地域人材養成センター 特任教授 杉山 歩

Contribution 共創の場形成支援プログラムにおける取り組み
科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部

地方大学・地域産業創生交付金事業の現状と課題について
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局 参事官 塩田剛志

編集長の視点

[▶カレッジマネジメントTOPページへ戻る](#)